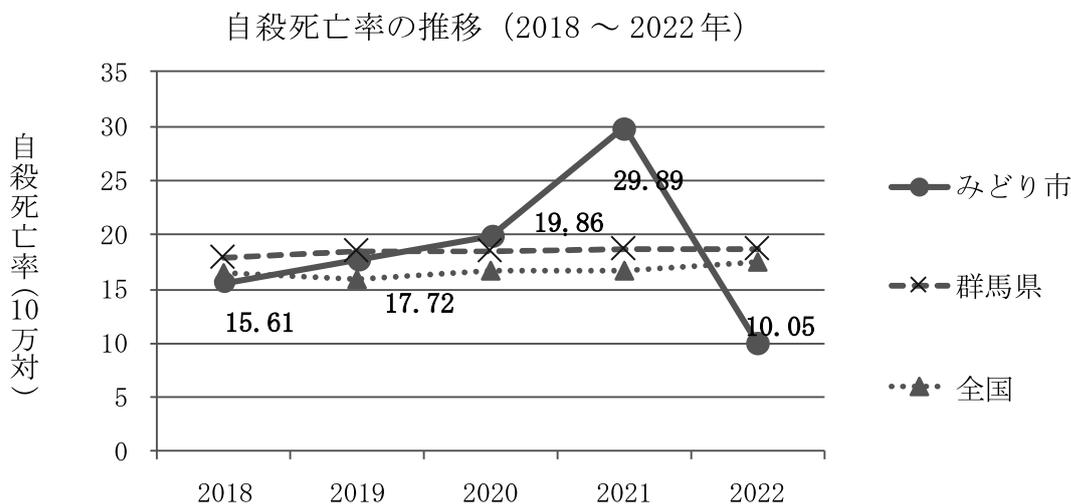


## 第2章 みどり市における自殺の特徴

### 1 自殺死亡率の推移

みどり市の自殺死亡率は、2018年（平成30年）から2021（令和3年）まで増加していましたが、2022年（令和4年）には、10.05と全国平均、群馬県平均を下回りました。

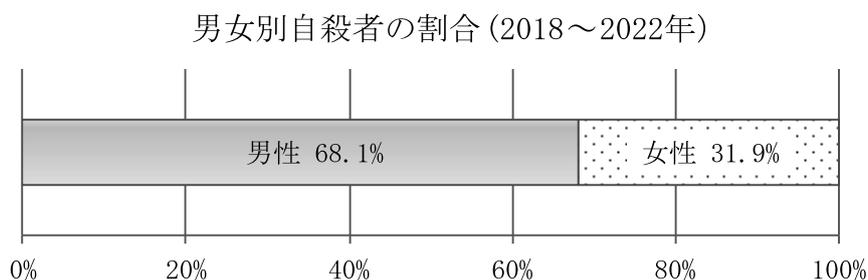


〈厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成〉

### 2 自殺の現状

#### （1）男女別自殺者の割合

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）までの、みどり市における自殺者は男性の方が多く、68.1%を占めています。

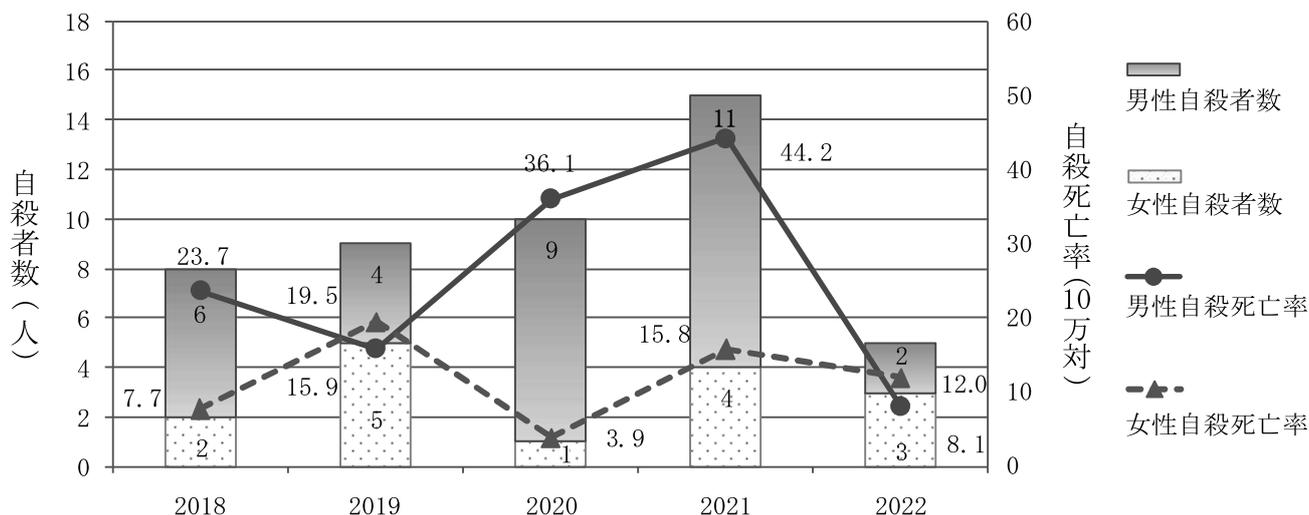


〈厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成〉

### (2) 男女別自殺者数と自殺死亡率の推移

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）までの、みどり市における自殺者数は、2021年（令和3年）の15人が最も多く、2022年（令和4年）には5人と減少しています。男女別自殺者数では、男性の方が高い傾向が見られます。

男女別自殺者数と自殺死亡率（2018～2022年）

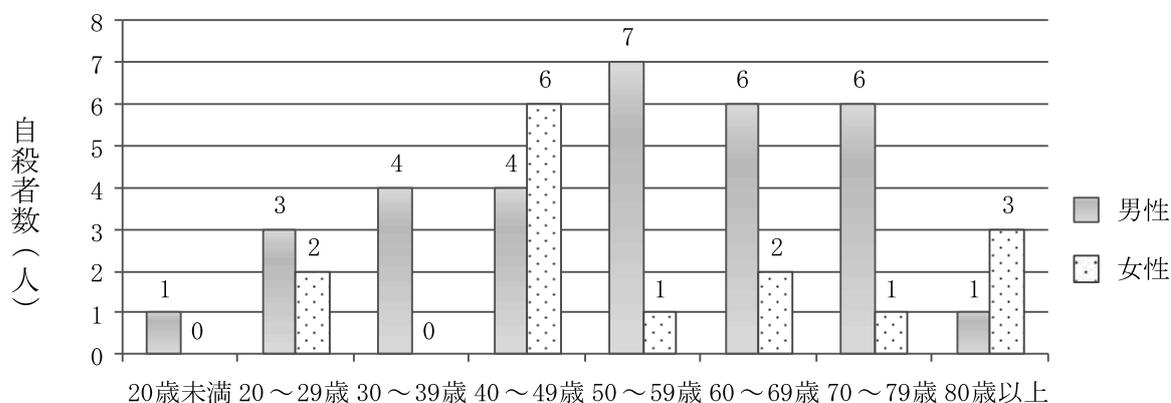


〈厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成〉

### (3) 男女別・年齢階級別自殺者数

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）までの、みどり市における年齢階級別自殺者数をみると、最も多いのは50～59歳代男性で、次いで60～69歳・70～79歳代男性及び40～49歳代女性という順位になっています。

男女別・年齢階級別自殺者数（2018～2022年）

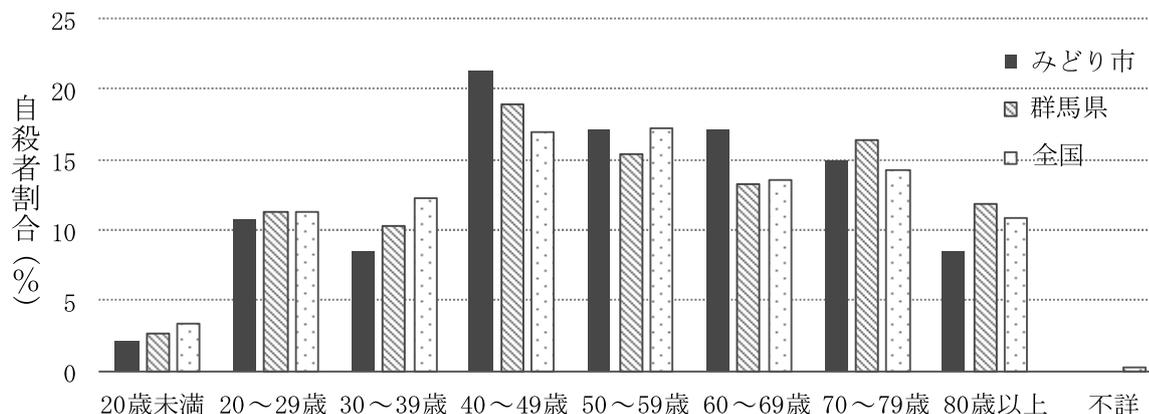


〈厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成〉

(4) 年齢階級別自殺者割合

2018年(平成30年)から2022年(令和4年)までの、みどり市における自殺者の年齢階級別割合は、40歳代が最も多く、次いで50歳代・60歳代となっており、全国や群馬県と比べても高くなっています。

年齢階級別自殺者割合(2018～2022年)

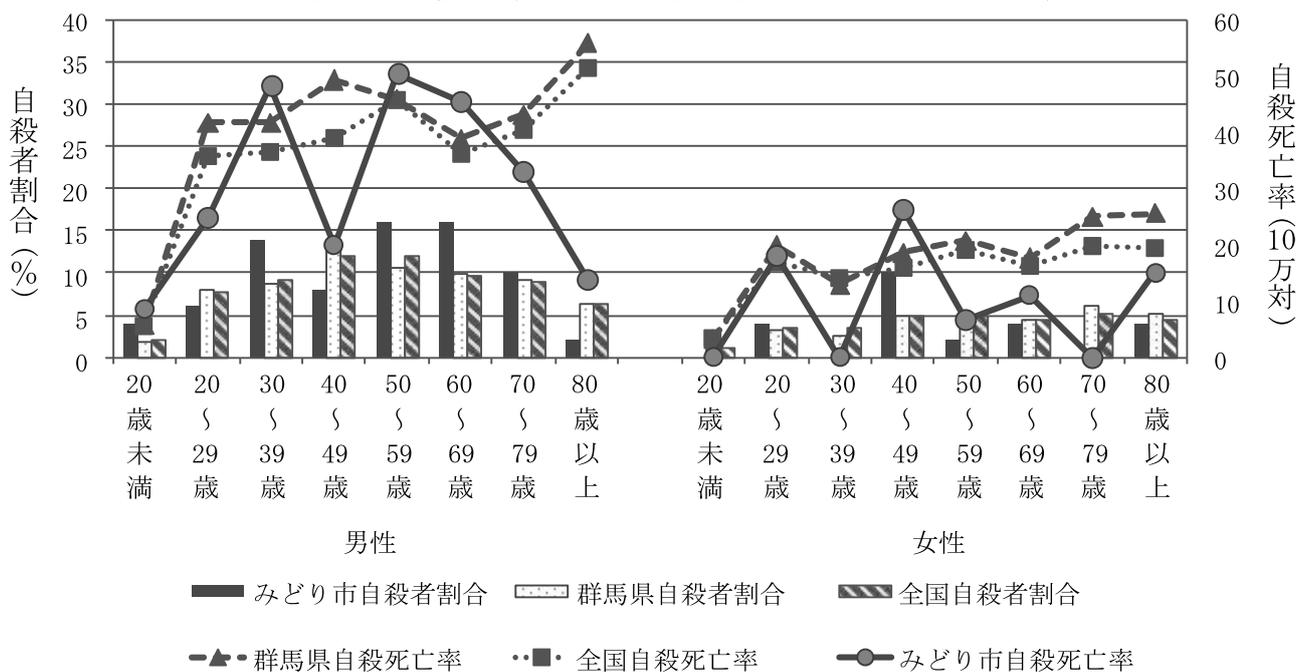


(厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成)

(5) 男女別・年齢階級別自殺者割合と自殺死亡率

2018年(平成30年)から2022年(令和4年)までの、みどり市における男女別・年齢階級別の自殺死亡率をみると、30歳代男性、50歳代男性、60歳代男性が群馬県や全国に比べ、大幅に高くなっています。また、20歳代女性や40歳代女性についても、群馬県や全国より高くなっています。

自殺者の男女別年齢別割合と自殺死亡率(2018～2022年)

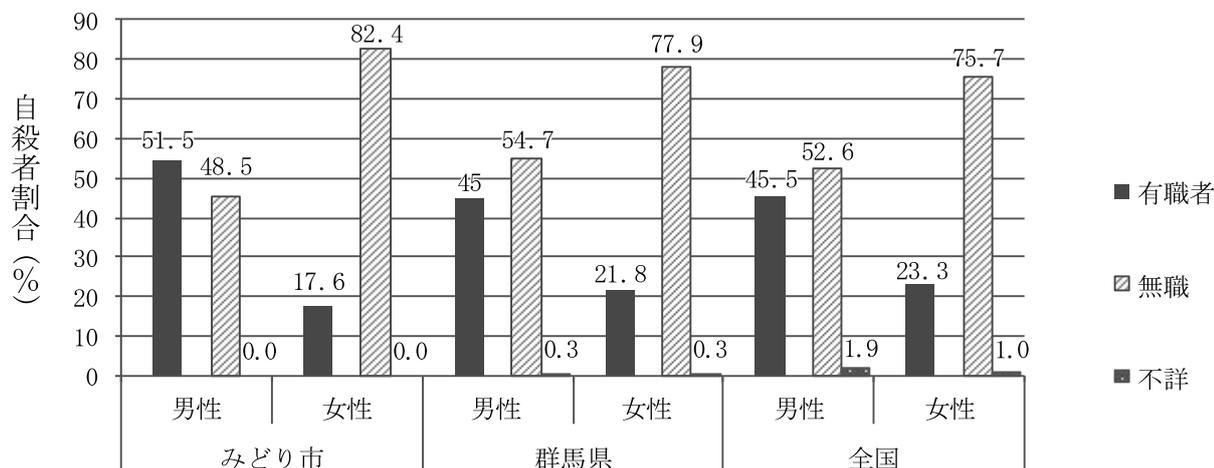


(いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル」から作成)

### (6) 男女別・職業有無別自殺者割合

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）までの、みどり市における自殺者を男女別職業有無別にみると、男性は有職者の方が群馬県や全国と比べて高い割合となっていますが、女性においては、無職者の割合が群馬県や全国と比べ、高い割合となっています。

男女別職業有無別自殺者割合（2018～2022年）



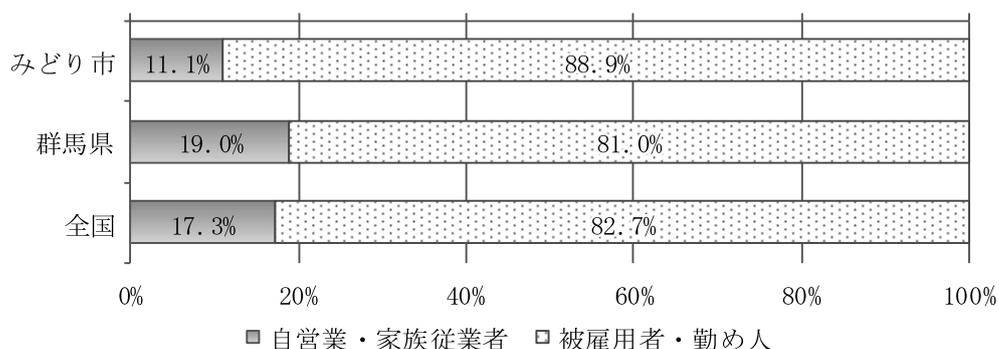
（厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成）

### (7) 自殺者の有職者内訳

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）までの、みどり市における自殺者の有職者の内訳は、被雇用者・勤め人がおよそ9割を占めており、群馬県や全国の割合に比べ、やや高い傾向が見られます。

自殺者の有職者内訳（2018～2022年）

職業	みどり市		群馬県割合	全国割合
	自殺者数	割合		
自営業・家族従業者	2人	11.1%	19.0%	17.3%
被雇用者・勤め人	16人	88.9%	81.0%	82.7%
合計	18人	100%	100%	100%



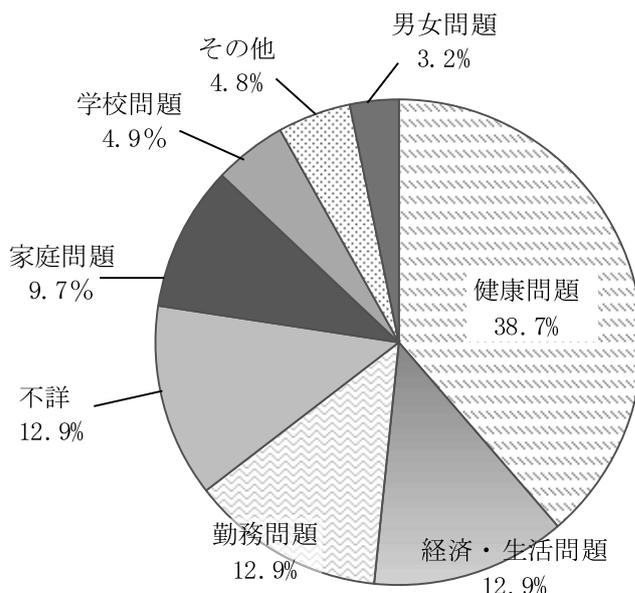
（厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成）

### (8) 自殺の原因・動機

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）までの、みどり市における自殺の原因・動機\*で最も多いのは健康問題であり、次に経済・生活問題、勤務問題の順となっています。自殺の背景にある問題の多くは日常的なことですが、問題が複雑化・複合化し、これらの要因が連鎖して、問題が最も深刻化したときに自殺は起きると言われています。

※明らかに推測されるものを1人につき3つまで選択

みどり市原因・動機別割合（2018～2022年）

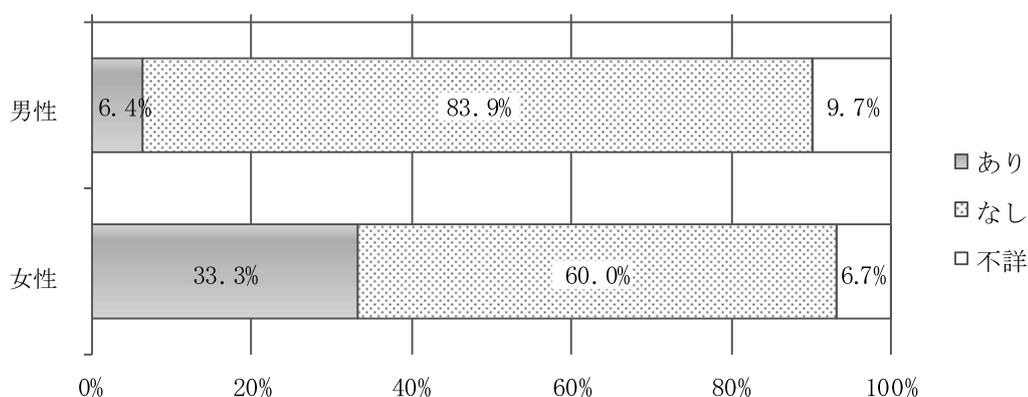


〈厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成〉

### (9) 自殺者の自殺未遂歴の有無

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）までの、みどり市における自殺者のうち未遂歴のある人の割合は女性の方が多く、33.3%でした。

自殺未遂歴の有無（2018～2022年）



〈厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成〉

### (10) 自殺者等の居住地内訳

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）までの、みどり市に居住する人の自殺の状況（居住地）と、みどり市内で発見された人のうち、市外に居住する人の自殺の状況（発見地）を比較すると、後者が11人多くなっています。

自殺者の居住地内訳（2018～2022年）

自殺日	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
居住地	8人	9人	10人	15人	5人	47人
発見地	14人	12人	15人	10人	7人	58人

〈厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成〉

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）8月までに、市内のハイリスク地において発見された自殺者数21人のうち、2人がみどり市の居住者でした（図1参照）。また、市内のハイリスク地において保護された自殺企図者56人のうち、9人がみどり市の居住者となっています（図2参照）。ハイリスク地対策事業として設置している防犯カメラシステムを活用しながら、今後も関係機関と連携し、自殺の危険性が高まっている人の早期発見や自殺を回避するための支援を継続していきます。

〈ハイリスク地とは〉

当該事業における「ハイリスク地」とは、次の①～③の条件を全て満たす地点（地域）をいう。

条件：①比較的立入が容易な一般の公共の場所であること（自宅、勤務先は除く）。

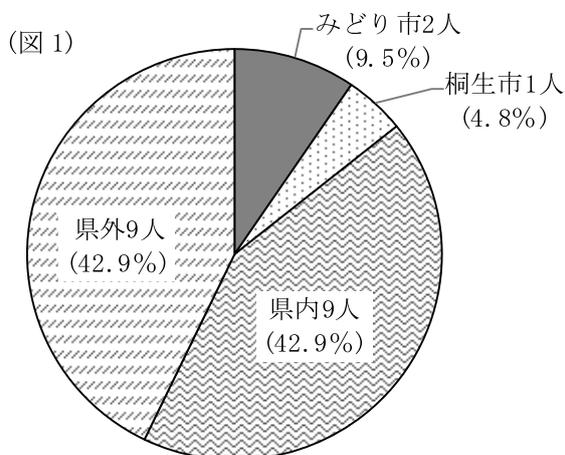
②自殺の場所として利用されやすく、そのような場所として知られていること。

③一定期間において、当該場所で発見された自殺者又は自殺企図者が複数人いること。

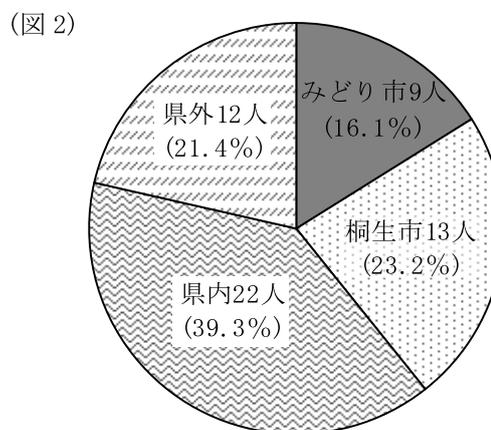
※「地域自殺対策強化事業実施要綱（社援発0630第98号）」より一部抜粋

自殺者の居住地内訳（2018～2023年8月）

※端数処理により割合の合計は100%を超える。



自殺企図者の居住地内訳（2018～2023年8月）



〈桐生警察署から情報提供〉

### (11) 自殺の傾向と支援が優先されるべき対象群

2017年（平成29年）から2021年（令和3年）までの、みどり市における自殺の実態を分析した「地域自殺実態プロファイル」から、自殺者の多い上位5区分がみどり市の特徴として抽出されました。みどり市では、これら上位5区分を支援が優先されるべき対象群として、支援を進めていきます。

みどり市の主な自殺者の特徴（2017～2021年合計 自殺日・住居地より）

上位5区分	自殺者数 5年計	割合	自殺死亡率* (10万対)	背景にある主な自殺の危機経路**
1位:男性 40～59歳有職同居	7人	14.0%	24.7	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
2位:女性 40～59歳無職同居	6人	12.0%	48.4	近隣関係の悩み+家族間の不和→うつ病→自殺
3位:男性 20～39歳有職同居	6人	12.0%	34.8	職場の人間関係/仕事の悩み(ブラック企業)→パワハラ+過労→うつ状態→自殺
4位:男性 60歳以上無職独居	5人	10.0%	145.8	失業(退職)+死別・離別→うつ状態→将来生活への悲観→自殺
5位:男性 60歳以上有職同居	5人	10.0%	33.3	①【労働者】身体疾患+介護疲れ→アルコール依存→うつ状態→自殺/②【自営業者】事業不振→借金+介護疲れ→うつ状態→自殺

〈いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル」から作成〉

順位は自殺者数の多さに基づき、自殺者数が同数の場合は自殺死亡率の高い順とした。

\* 自殺死亡率の母数（人口）は令和2年国勢調査を元に自殺総合対策推進センターにて推計した。

\*\* 「背景にある主な自殺の危機経路」は自殺実態白書2013（ライフリンク）を参考にした。

## 3 その他の状況

### (1) 地域の就業者の居住地・従業地

みどり市に居住している24,909人のうち、41.4%（10,315人）がみどり市で従業しています。また、みどり市内における就業者19,678人のうち、47.6%（9,363人）は、他市町村に居住しています。

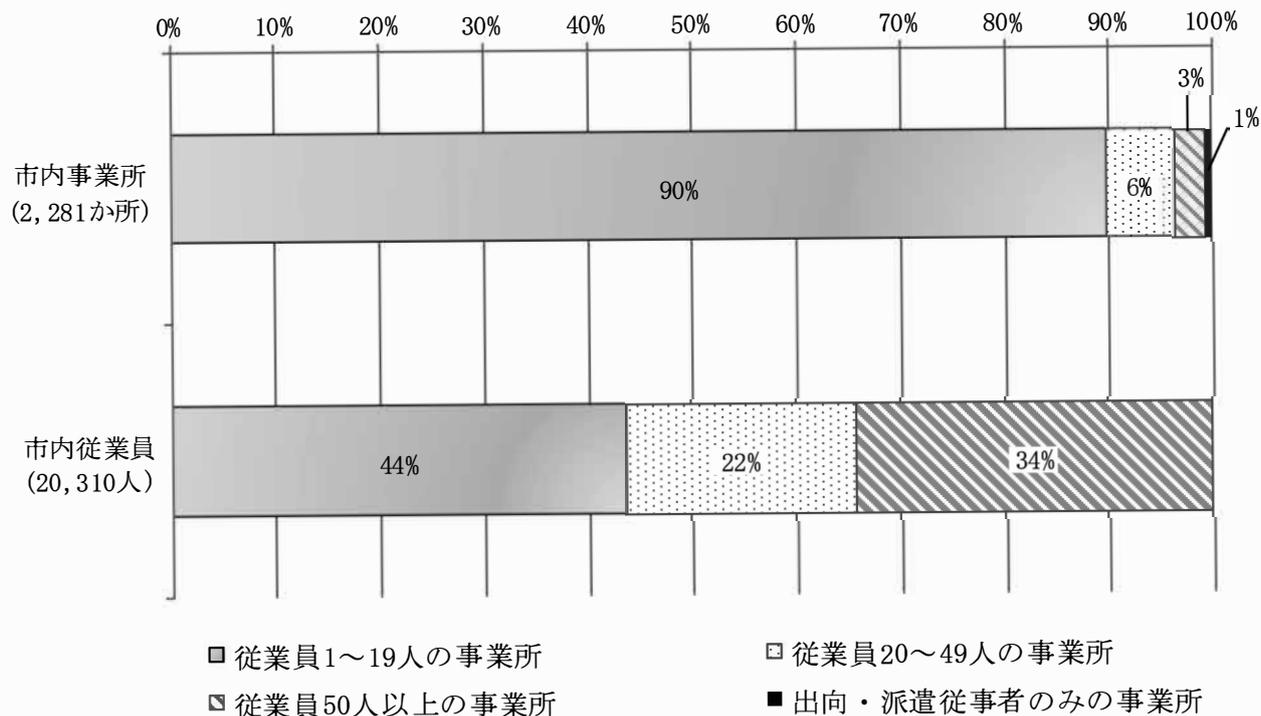
地域の就業者の居住地・従業地

居住地\従業地	みどり市	他市町村	不明・不詳	合計
みどり市	10,315	14,369	225	24,909
他市町村	9,363	—	—	—
合計	19,678	—	—	—

〈総務省2020年国勢調査から作成〉

## (2) 規模別事業所と従業員割合

みどり市内の事業所のうち、90%は従業員が19人以下の小規模事業所となっています。労働者50人未満の小規模事業所では、メンタルヘルス対策を担当する部署や担当者の不在により、メンタルヘルス対策を行っていない事業所もあります。みどり市で就業する52.4%が市内に居住しており、47.6%が他市町村に居住しているため、みどり市民に関わらず、広く市内就業者に対し、支援を進めていく必要があります。そのため、関係機関との連携による小規模事業所への働きかけが望まれています。



〈総務省 2021 年経済センサス活動調査から作成〉